

環境インフラの海外展開：廃棄物

2018年5月18日

関 荘一郎

公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター理事長



- 日本は、厳しい廃棄物問題を解決するなかで、廃棄物管理・3Rシステムを構築するとともに、高度な廃棄物管理インフラを整備。
- **新興国、開発途上国**等では、人口の増加と都市集中、経済活動の拡大等により**廃棄物の排出量が増大**するなか、廃棄物処理・リサイクルの取組みが追い付かず、**環境汚染などの問題が顕在化**。
- 今後、東南アジア地域などを中心に、廃棄物排出量はさらに増大し、質的にも多様化することが予測されており、**わが国の有する廃棄物管理・3R分野に係るノウハウ、技術等の海外展開が強く求められている**。

オープンダ
ンピング

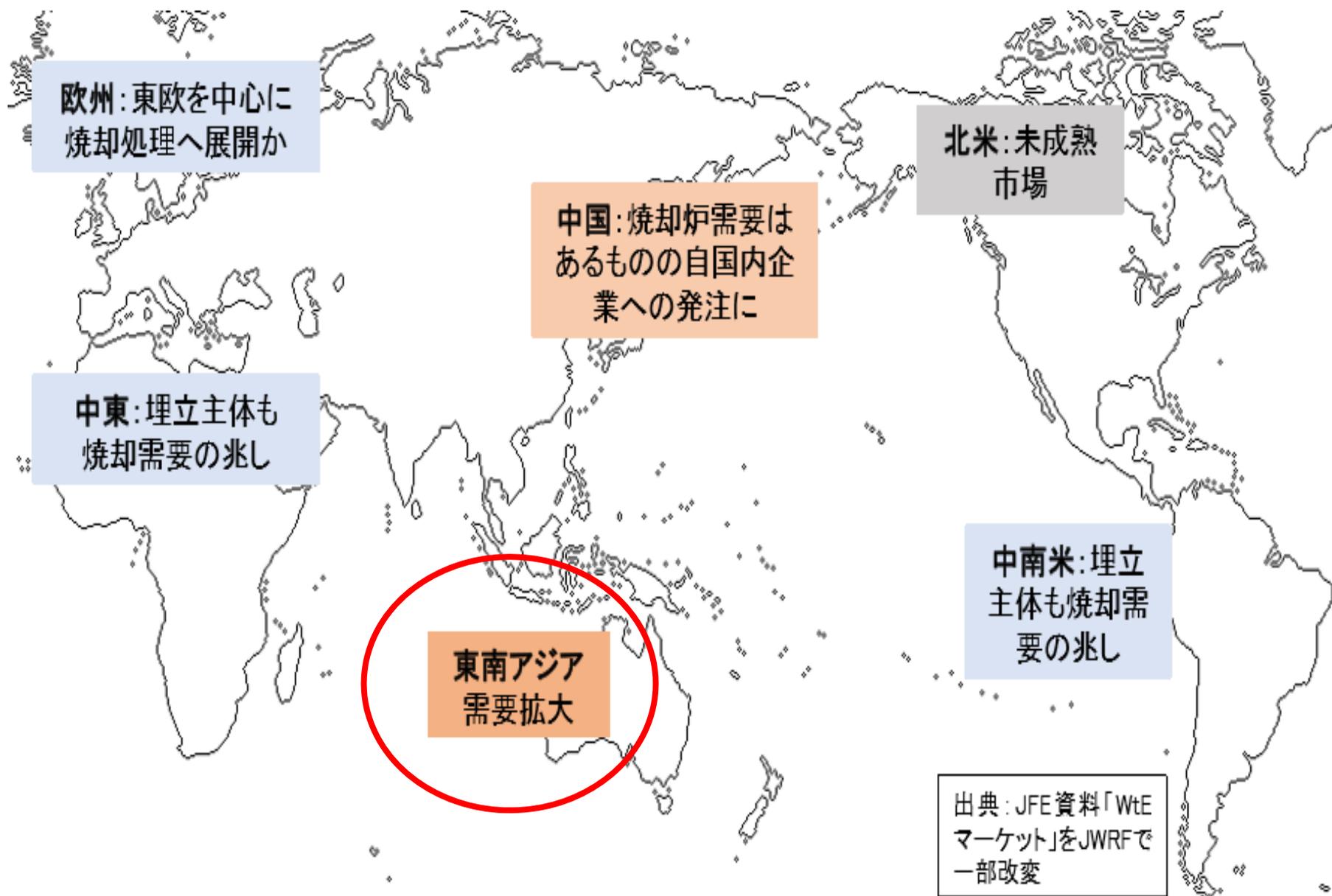
埋め立て

焼却処理



	国内	海外
廃棄物発生量	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一廃は減少傾向。産廃は横ばい。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新興国や開発途上国は、人口増、経済拡大等で廃棄物は増大。
市場	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダイオキシン対策強化により、2000年のごみ焼却施設（一廃）の受注は1万t/日超。 ■ 一廃発生量の減少により、中長期的には国内市場は頭打ちの見込み。安定需要として必要とされる6,000～8,0001万t/日の水準の維持は困難。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東南アジア等でごみ焼却の需要が拡大。 ■ 東南アジア等での受注をめぐり本邦企業と中韓企業との競合。

廃棄物焼却に係る世界市場動向



目標1

- 引き続き、EPC契約の下での着実なプラント受注を
図るとともに、受注したプラントの維持管理受託
(O&M契約)への展開を目指す。

目標2

- 循環メジャーの今後のアジア戦略は不明であるが、
本邦企業もSPCへの投資等リスクを取ることも含め
た取組みの拡大が求められる。

目標3

- 廃棄物の質・量を限定した事業から徐々に拡大する
といった段階的アプローチや都市開発・工業団地整
備に対するトータルソリューションの提供なども将来
の方向として検討される必要。

官の取組

途上国におけるオーナーシップの醸成と政策決定者向け資料の作成

廃棄物管理システム整備への支援

新規ファイナンスの検討

途上国への人材配置

海外展開プラットフォームの整備

